

	整理番号	書類名	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※書類名が異なる団体も含む	前回論点・確認事項等（第1回部会）	構成員意見	論点
法人のみ	1	履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書	①	a	○		全団体	—	○ 現在事項証明書でもよいのではないか。【粕屋町】	○ 現在事項全部証明書の提出も認めることとするか。履歴事項全部証明書でなければならない理由はあるか。
	2	納税証明書（国税）その3の3	①	a	○		全団体	—	—	—
	3	納税証明書（都道府県税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人）） 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する都道府県で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 地方公共団体によって、申請要領等の記載が異なる（未納のない証明、完納証明書等）が、「未納の税額がないことの証明書」という記載でよい。誤解は生じないか。	○ 市税の納税状況は、「納税証明書」を求めておらず、「市税完納確認承諾書」の提出を求め、内部照会を確認している。国税や県税についても内部照会とすることで、事業者の負担減につながるのではないかと。【千葉市】	○ 地方公共団体及び事業者の事務負担を軽減する観点からは、審査に必要な情報について、システム間でできる限り連携することが適当であり、今後、システム部会において検討を進めることが考えられるか。
	4	納税証明書（市町村税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（法人）） 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する市町村で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 「全ての税目」を対象としているが、提出を求める必要のない税目はないか。また、「全ての税目」の納税証明書の提出を求めることにより、地方公共団体・事業者の過大な負担は生じないか。 ○ 委任先営業所の納税証明書は必要か。		○ なお、国税については、納税証明書の添付を要する申請手続に関し、納税情報をオンラインで取得し、申請先に直接提出できる仕組みが構築されているところであり、こうした仕組みと連携させることも考えられる。
	5	財務諸表 ※申請日直前1年以内に確定した以下の決算書類 ※貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	①	a	○		国、滋賀県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 「株主資本等変動計算書」については、提出を求めている団体と求めていない団体があるが、どのような審査に用いられているか。提出を求める必要はあるか。	○ 財務諸表を共通書類とすることは、現在提出を求めている団体の事業者にとっては、負担増となる。財務諸表は共通書類ではなく、選択書類とすべきと考える。【愛知県】 ○ 「株主資本等変動計算書」については、企業再編（合併・分割）があった場合に提出を求めているが、企業再編があった場合には、別途「現況届」等の提出を求めている。審査には当該届出で足りるため、不要ではないか。【町田市】 ○ 「株主資本等変動計算書」については、提出を求めているが、活用できていないため、不要ではないか。【粕屋町】	○ 選択書類とすべきとの意見がある一方で、多数の構成員が定めていることや、経営状況を証明する書類として入札参加資格審査時に提出を求めることが必要であるとの考え方も取り得る。これを踏まえ、たたき台で共通書類として残しつつ、全地方公共団体に対する意見照会を行い、必要性を確認することとしてはどうか。 ○ ただし、「株主資本等変動計算書」は意見を踏まえ、たたき台から削ることとするか。

	整理番号	書類名	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※書類名が異なる団体も含む	前回論点・確認事項等（第1回部会）	構成員意見	論点
個人のみ	1	履歴事項全部証明書 ※支配人登記や商号登記をしている場合	③	b	○		千葉市、町田市	○ 国においては提出を求めているが、どのような審査に用いられているか。提出を求める必要はあるか。	—	—
	2	身分証明書（身元証明書） ※本籍地の市区町村長が発行するもの。 ※破産者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するもの。	③	d		○	愛知県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—	—	—
	3	登記されていないことの証明書 ※法務局登記官が後見登記ファイルに成年被後見人、被保佐人・被補助人とする記録がないことを証明したもの。	③	d		○	愛知県、千葉市、町田市	—	—	—
	4	納税証明書（国税）その3の2	①	a	○		全団体	—	—	—
	5	納税証明書（都道府県税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（個人）） 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する都道府県で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたものも併せて提出	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—	—	—
	6	納税証明書（市町村税） ※未納の税額がないことの証明書（全ての税目（個人）） 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書 ※本社が所在する市町村で発行されたもの ※入札・契約の権限を委任することを予定している場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたものも併せて提出	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—	—	—
	7	財務諸表 ※申請日直前1年度分の確定申告書及び申告決算書（貸借対照表、損益計算書）	①	a	○		国、滋賀県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—	—	—
	8	屋号の住所を証明する書類 ※納税証明書の住所と異なる場合に提出（開業届・賃貸借契約書・公共料金の請求書等）	④	a	○		国	○ 屋号の住所について確認していない理由は何か。	—	—

	整理番号	書類名	抽出	区分	共通	選択	設定団体 ※書類名が異なる団体も含む	前回論点・確認事項等（第1回部会）	構成員意見	論点
法人・個人共通	1	外字届 ※参考資料4 参照	④	e		○	国	○ 構成団体においては、提出を求めているようであるが、外字についてどのように対応しているか。	—	—
	2	営業等の許可・認可・登録等の証明書等 ※「希望する資格の種類等」の検討に合わせて別途検討	②	d		○	愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、町田市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 「希望する資格の種類等」の検討に合わせて別途調整するが、その際に留意すべき事項はあるか。 ○ 入札参加資格審査申請時に提出を求める必要性はあるか。	○ 個々の入札等の際に求めている。【愛知県】 ○ 無許可の事業者を入札参加資格者として登録してしまうおそれがあること、指名競争入札や少額随意契約を行う際に必要な事業者選定が難しくなること、許可等の情報がWebで公表されていたとしても、見積り依頼の段階で依頼しない可能性のある業者の許可等の有無についてまで検索することは事務負担が大きいため、入札参加資格審査申請時に必要と考える。【滋賀県】 ○ 指名競争入札を行う際の事業者選定時に、必要な許可等を有しているかどうかを確認するために必要である。【千葉市】 ○ 仮に、入札参加資格審査申請時に提出を求めないこととする場合、頻繁に入札に参加している地元事業者にとっては、入札の都度提出しなければならないことになり、事務負担が大きくなる。【千葉市、盛岡市】 ○ 許認可等の証明は、入札時に提出を求めて審査を行っているため、入札参加資格申請時には提出不要である。【町田市】	○ 入札参加資格審査申請時に提出を求める必要がないとの意見がある一方で、指名競争入札や少額随意契約を行うに当たって事業者を選定するために必要な情報であることから、あらかじめ入札参加資格審査申請時に提出を求める必要があるとの意見があった。これらを踏まえ、たたき台には残しつつ、全地方公共団体に対する意見照会を行い、入札参加資格申請時に提出を求める必要性を確認することとしてはどうか。 ○ 営業等の許可・認可・登録等の証明書等の種類について、営業品目たたき台（別紙）に掲げたものに不足その他修正すべき点はないか。
	3	ISOの登録証（IS9000S、ISO14001）	②	d		○	千葉市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	—	—	
	4	エコアクションの登録証	②	d		○	千葉市	—	—	—
	5	障害者雇用状況報告書	②	d		○	千葉市、盛岡市	○ 提出を求める理由は何か。本報告書において何を確認されているか。	○	—
	6	印刷設備の状況 ※「希望する資格の種類等」として印刷関連を選択した場合 ※個票⑦及び参考資料4 参照	③	d		○	愛知県、千葉市、盛岡市	○ 提出を求める理由は何か。本報告書において何を確認されているか。参考資料4の項目に不足はないか。	—	—
	7	送付書	③	e		○	愛知県、滋賀県、千葉市、盛岡市、粕屋町、山梨県市町村事務組合	○ 申請システムが整備され、書類の提出が不要となるまでは必要か。	○ 必要。【千葉市】	—
官公需適格組合	1	官公需適格組合証明書（物品納入等）	①	a	○		国、千葉市	○ 官公需適格組合証明書等の提出を求めている団体においては、これらの提出を求める必要はないか。	—	—
	2	組合及び構成組合員の登記事項証明書	④	a	○		国			
	3	納税証明書	④	a	○		国			
		その3の3（写） ※組合及び構成組合員が法人の場合 その3の2（写） ※構成組合員が個人の場合								
4	組合及び構成組合員の財務諸表	④	a	○		国				

共通書類・選択書類として整理していないもの

整理番号	書類名	前回論点・確認事項等（第1回部会）	構成員意見	論点
1	都道府県税・市町村税に関する誓約書、同意書、承諾書等 ※申請先地方公共団体の税務担当職員が、申請事業者の地方税の納入状況に関する情報を入札参加資格審査担当職員に提供することへの同意	○ 共同受付を推進する場合、本誓約書等の様式確認・作成等が、かえって事業者の事務負担となることはないか（事業者が、当該誓約書を求める県とその他市町村に申請する場合、その他市町村に対しては、当該県の納税証明書を送付する必要がある一方、当該県に対しては別途当該誓約書を送付する必要。）。それとも、共通の本誓約書を設けた方が、地方公共団体・事業者の事務負担が軽減する可能性もあるか。	○ 各地方公共団体ごとに誓約書等の提出を求めることは、事業者の負担増につながるのではないかと。【町田市】	
2	委任状（入札・契約等に関する権限の委任）	○ 入札・契約等に関する権限に係る委任状の提出については、入札参加資格審査申請時ではなく、個々の入札時に求めることとすることはできないか。	○ 申請項目とすることで提出不要としている。既存の提出書類の内容は基本的に申請項目として、それによりがたい場合のみ個々の入札時に求めることとするのがよいのではないかと。【愛知県】 ○ 東京電子自治体共同運営では、市システム上で代理人登録できるようになっており、委任状は不要としている。【町田市】	○ 委任状は不要との意見があるが、不要とした場合に問題があるか。
3	減価償却に関する明細書等 ※リース資産計上時	—	—	—
4	使用印鑑届	○ 各団体においては、入札、見積り、契約の締結、代金の請求受領等に使用するために、使用印鑑届等の提出を求めているところ、この提出については、入札参加資格審査申請時ではなく、個々の入札等の際に求めることとすることはできないか。（入札、見積り、代金の請求受領等について押印の要否は別途議論が必要か。）	○ 入札等の都度、提出を求めることは、かえって事業者の負担増となるのではないかと。【千葉市】 ○ 押印省略の観点から不要ではないか。【町田市】	○ 個々の入札のたびに提出を求めることは、事業者の負担が増すとの意見がある一方で、事業者からは押印を見直すべきとの意見もあるところ、押印の見直しを促進する観点からは、共通・選択書類としないことが適当か。
5	印鑑証明書			

整理番号	書類名	前回論点・確認事項等（第1回部会）	構成員意見	論点
6	入札参加資格審査申請書	○ 電子申請システムによる申請のほか、別途書面で提出を求める必要はあるか。	○ 現在市町村ごとに提出を求めているが、今後は県への提出に一本化する予定。【千葉市】	—
7	システム入力済の画面印刷			
8	結果通知書返信用封筒	○ 書面での結果通知を求める事業者に限って提出を求めることとすることはできるか。（システム・電子メール等の方法による結果通知を求める事業者に対してこれらの方法により通知することとなるか。）	○ 書面での結果通知を求める事業者に限って提出を求めることとすることは、可能と考える。【千葉市】	—
9	営業の事実を証明する書類	○ 入札参加資格審査申請時に提出を求めない場合、どのような支障が生じるか。これらの資料の提出を求めている団体においては、これらの資料は必要ないか。	○ 提出を求めておらず、不要と考える。【千葉市】	—
10	委任営業所の所在証明書 ※法人所在証明書、ISO等登録証証明証、公共料金支払領収書、賃貸契約書等			
11	住民票 ※代表者名をアルファベット表記により申請する場合	○ 本資料の提出を求めない場合、どのような支障を生じるか。求めている団体においては、代表者がアルファベット表記により申請する場合、どのような対応を行っているか。	○ アルファベット表記ではなく、カタカナ表記で対応している。【千葉市】	—
12	特約店・代理店証明書	—	—	—
13	市（町）内本店又は市（町）内営業所等届出書	○ 共通申請項目とした「営業所等情報」以上の情報が必要であるか（「営業所等情報」以上の本届出書等で提出を求めている情報が必要であるか）。	○ 現地調査に代えて、営業実態の確認をするために提出を求めており、必要である。【千葉市】	○ 全地方公共団体に対する意見照会において、必要書類としての設定状況を把握した上で検討するか。
14	事業所の所在地及び写真			
15	従業員名簿	—	—	—